

発議第 5 号

消費税 5 % 減税の政治決断を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和 2 年 6 月 1 0 日

提 出 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

賛 成 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

八雲町議会議員 三 澤 公 雄

八雲町議会議長 能登谷 正 人 様

消費税5%減税の政治決断を求める意見書

昨年10月からの消費税増税に加え、新型コロナウイルスの感染拡大が経済に重大な打撃を及ぼしている。

4月23日に発表した月例経済報告は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあると、景気判断を2か月連続大幅に下方修正した。コロナ感染拡大が本格化していた3月の際にも、「感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある」と、判断を下方修正していた。「悪化」という表現が使われたのは、リーマン・ショック後の2009年5月以来、約11年ぶりである。

消費税増税によってすでに弱っていた日本経済は、コロナの感染拡大によりまさに危機的事態に突入している。苦境に立つ国民の暮らしと営業を支える、政府の本格的で強力な支援が緊急に求められている。

西村康稔経済再生担当相は月例報告の発表にあたり、「過去に例を見ない極めて厳しい状況である」と述べた。世界的には2008年のリーマン・ショック級どころか、1929年の世界大恐慌以来という指摘も出ている。安倍首相も4月28日の衆院予算委員会で、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響について、「大恐慌の時よりも精神的には厳しい状況になっている」との認識を表明した。

ところが安倍政権が実施しているコロナ対策は、危機的状況に見合ったものにはなっていない。外出自粛・休業要請と一体で補償することに背を向け続けている。コロナ感染拡大によって、直接・間接に損失を受けているすべての個人と事業者は、生活と営業が持ちこたえうる補償を迅速に実施することが求められている。

共同通信が実施した世論調査では、新型コロナの感染拡大に対する経済対策として最も望ましいのは何かという問いに「消費税を引き下げる」というのが第1位であった（3月29日付「東京」など）。自民党支持層でも消費税減税を支持する声が多数である。

よって、今こそ、安倍政権はこうした声に応え、緊急に消費税5%減税の政治決断を行い、日本経済の根幹をなす中小零細企業が一刻も早く元気をとりもどし、日本経済の立て直しに向かうことを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年 6月10日

北海道二海郡八雲町議会議員 能登谷 正 人

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
経済再生担当大臣
総務大臣
経済産業大臣

經濟産業大臣
内閣官房長官